

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8125
 住所 東京都中央区銀座2-16-10
 氏名 ヤマト運輸(株)代表取締役 栗栖 利蔵
 (代理人) 専務執行役員南関東支社長 大井 博彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ヤマト運輸株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区鹿島田1-1-2 新川崎三井ビルディング26階		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	小口貨物運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		kl
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数	332	台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t CO ₂

(第2面)

計 画 期 間	2019 年度 ~ 2021 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	弊社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.yamato-hd.co.jp/csr/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

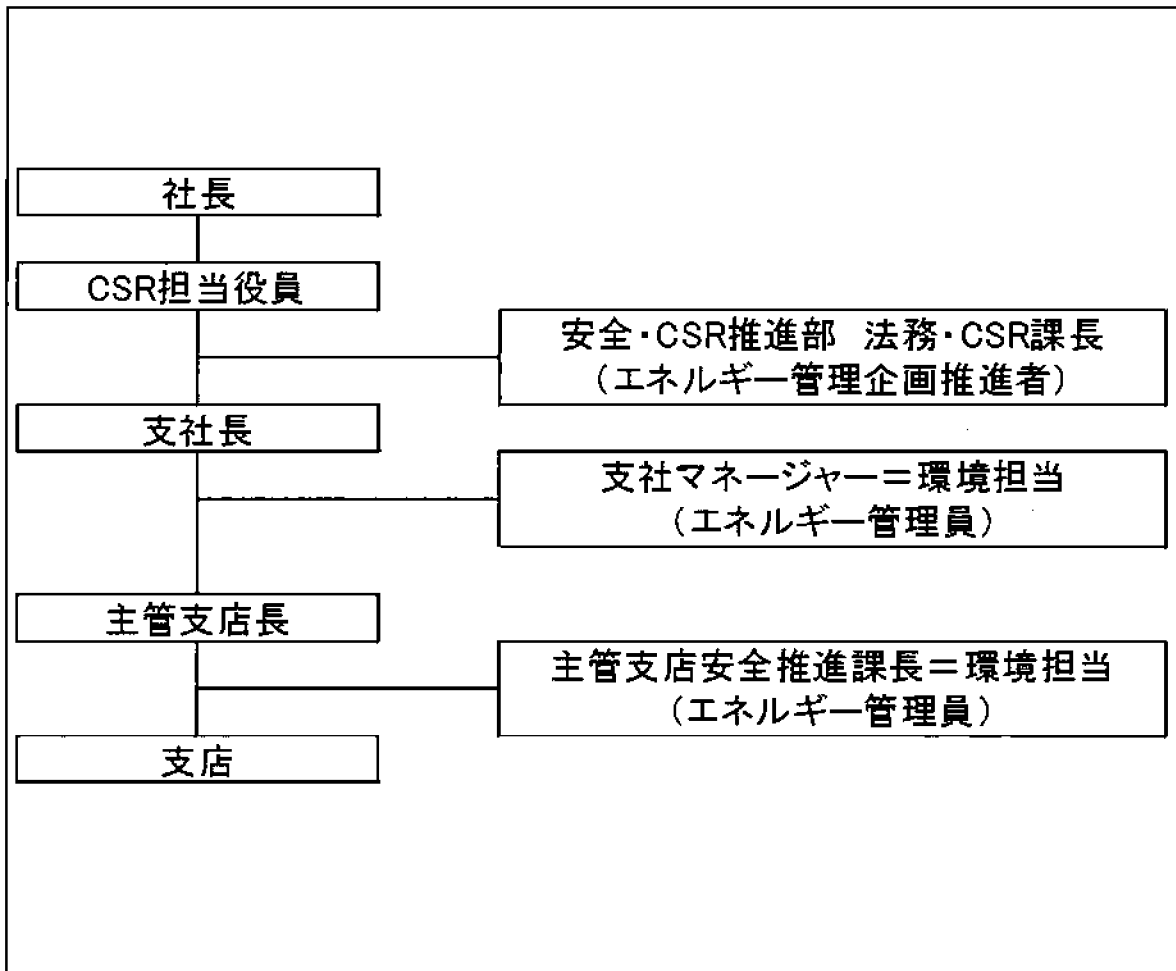
1. 当社全体の基本方針
 - (1) 市街地や住宅密集地域を中心に展開しているサテライトセンターでは、極力車両を使わずに集配をし、移動時のCO2を削減
 - (2) (1)通り、できるだけ車両を使わない集配を追及する一方、必要な車両については低公害車へのシフトを進める
2. 川崎主管支店管下での基本方針
新たに導入する車載運転管理システムを使用し、エコドライブを徹底する

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

【エコドライブを徹底するために】
新しい車載運転管理システムは、ふんわり発進やバス停集配（※）が実施できているかといったエコドライブに関わる運転行動の達成率が数値として現れます。その数値をドライバーには日々把握させ、一定の基準を下回ったら即日改善させる仕組みを作り、PDCAサイクルを実行します。

（※）集配時の車両停車場所を集約すること

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（(実)は実排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
基準	年度	2018 年度	
目標	年度	2021 年度	
基準	排出量	(実) 0 (調) t-CO ₂	(実) 2,587 (調) 2,587 t-CO ₂
目標	排出量	(実) (調) t-CO ₂	(実) 2,456 (調) 2,456 t-CO ₂
削減量		(実) t-CO ₂	(実) 131 t-CO ₂
内訳	対策実施による削減量	(実) t-CO ₂	(実) 130 t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) t-CO ₂	(実) 1 t-CO ₂
削減率		(実) %	(実) 5.1 %

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等	3号該当者等
原単位等の活動量			
原単位の単位			
基準年度の値			
目標年度の値			
削減率		%	%

ウ 目標設定に関する説明

<p>目標排出量削減率は基準年度比5%とします。目標設定の算定根拠は以下の通りです。</p> <p>① 走行距離を4%改善する ⇒ 弊社の労務環境改善策として、基準年度に午後からの配達員「アンカーキャスト」を46名新規採用をしたが、業務に不慣れなため、1日の配達個数を一人でこなし切れず、結局既存のSDと2台体制で配達をする場面が多く見受けられた。今後は、アンカーキャストの配達効率を上げて、不必要な応援車両をなくし、走行距離を削減する。また、新車載端末を活用して、既存のSDにもエコドライブ・バス停集配を心掛けるよう指導する。 削減目標は、アンカーキャスト導入前（2017年）の数値</p> <p>② 平均燃費を1.2%改善する ⇒ 低燃費車両を、50台を目標に導入する</p>

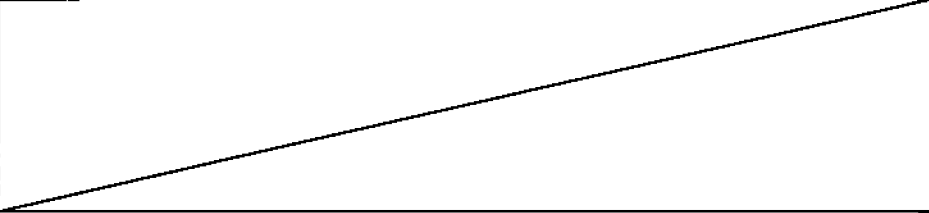
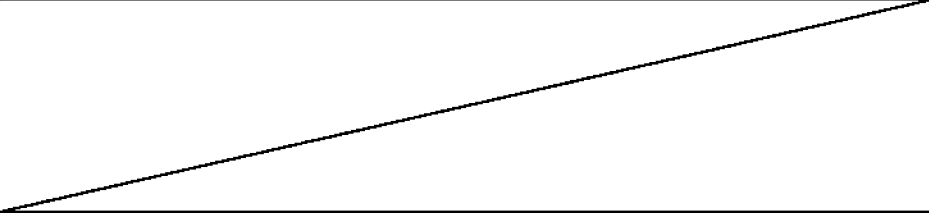
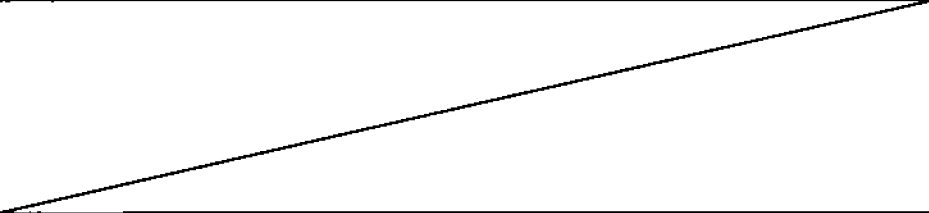
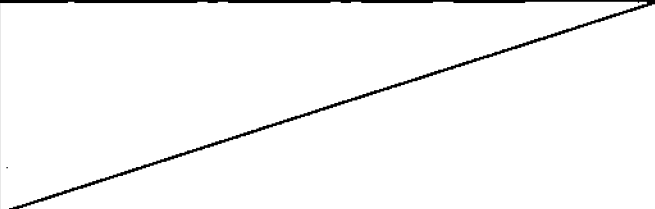
(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

<p>ヤマトグループは「企業姿勢」に「環境保護の推進」を定め、環境課題に取り組んでいます。また、物流などを通じたヤマトグループの責任を考え、事業を通して取り組むべき重工事項を「環境保護宣言」に明示しました。</p> <p>また、ヤマトグループは、環境の具体的な目標としてCO2目標を定めています。</p> <p>■ CO2目標 2019年：CO2排出量原単位（tCO2/営業収益1億円）2009年度比10%減 ■ CO2実績 2017年：CO2排出量原単位（tCO2/営業収益1億円）2009年度比10%減（目標達成） ※2009年（基準年）のCO2排出量原単位は57.6</p>
--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第1から6等を参考に記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○アンカーキャストと既存SDのダブル集配にならないように体制を整える アンカーキャストへの業務フォロー研修を実施し、作業効率の向上を図り、全体的な運転時間を減らす。</p> <p>○運行情報の管理 車載の運転管理システムからの運行評価データのフィードバックによりエコドライブを推進する。特に、バス停集配を徹底させ、発信停止回数と走行距離を減らす集配を実勢する。</p> <p>○低公害車の導入 購入車両は、原則トップランナー燃費基準達成自動車等環境性能の優れた車両を導入する</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

<p>実施済みではございませんが、下記の内容はかねてより継続的に取り組んでおります。</p> <p>○エコドライブの教育・実践 集配方法変革研修にて、集配時の車両停車場を集約して、台車を併用した集配を教育して、発進停止と走行距離を削減する集配を実践する</p> <p>○運行情報の管理 車載の運転管理システムからの運行評価データのフィードバックによりエコドライブを推進する</p> <p>○低公害車の導入 購入車両は、原則トップランナー燃費基準達成自動車等環境性能の優れた車両を導入する</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()	×	
その他()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
	ございません	

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	△	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	△	その他()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	ございません
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	<p>次世代を担う子供たちへの環境教育のサポートを目的として、2005年10月から「クロネコヤマト環境教室」を開催しています。</p> <p>「地球温暖化」をテーマとして、社員が学校に出張して、パネルや副読本を使って「宅急便のしくみ」「地球温暖化とは」「クロネコヤマトの地球温暖化防止策」について楽しく、わかりやすく解説します。</p> <p>座学の後は校庭にてハイブリッド集配車等の低公害車や新スリーター（電動アシスト自転車+リヤカー）などを見学します。</p> <p>この教室を通して、環境を守ることの大切さ、一人ひとりの行動の大切さを子供たちに実感してもらいたいと考えています。</p>
第1年度	
第2年度	
第3年度	

8 基準年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

ア 温室効果ガスの排出量

(実)	2,587	t-CO ₂
(調)	-	

イ 車両の台数（基準年度末日時点）

332	台
-----	---

(2) 車両の種別

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	317 台
小型貨物自動車	15 台
大型バス	台
マイクロバス	台
乗用自動車	台
特種自動車	台

イ 燃料の種別

種別		台数	比率
次世代自動車	電気自動車	1 台	0.3 %
	プラグインハイブリッド自動車	台	0.0 %
	ハイブリッド自動車	70 台	21.1 %
	燃料電池自動車	台	0.0 %
	天然ガス自動車	台	0.0 %
	その他	台	0.0 %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	台	0.0 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	193 台	58.1 %
	LPGガス車	台	0.0 %
	その他（上記を除く）	台	0.0 %
上記以外		68 台	20.5 %

※低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき定められた燃費基準